

京都市告示第 543 号

京都市市税条例第 27 条の 6 第 4 項の規定に基づき、市長が個人の市民税の寄附金控除の対象として認める市民の福祉の増進に寄与する寄附金は、次のとおり「控除対象寄附金」の項に掲げる寄附金を、同税の納税義務者が当該右欄「適用区分」の項に定める期間に支出したものとします。

平成 31 年 1 月 18 日

京都市長 門川 大作

控除対象寄附金	法人又は団体の 所在地	使 途	適用区分
公益財団法人京都市 国際交流協会	京都市左京区栗田口鳥居町 2 番地の 1 京都市国際交 流会館内	当該法人の 主たる目的 である業務	平成 30 年 1 月 1 日 以後に支出された寄 附金

(行財政局税務部税制課)